

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	八幡市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	31,031,706	37,426,430	実質収支比率	5.2	5.7	
				首都	×	歳出総額	30,157,778	36,396,618	経常収支比率	91.5	99.0	
				近畿	○	歳入歳出差引	873,928	1,029,812	(※1)	(99.2)	(107.7)	
						翌年度に繰越すべき財源	44,390	146,714	標準財政規模	15,932,749	15,574,245	
人口	令和2年国調(人)	70,433	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	829,538	883,098	財政力指数	0.70	0.72	
	平成27年国調(人)	72,664		過疎	×	単年度収支	-53,560	459,383	公債費負担比率	14.5	13.1	
	増減率(%)	-3.1		山振	×	積立金	2,214	6,673	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	69,952	第1次	低開発	×	繰上償還金	386,940	3,100	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	68,109		592	591	指数表選定	○	積立金取崩し額	112,400	350,000	連結実質赤字比率	-
	令和03.01.01(人)	70,398	第2次			実質単年度収支	223,194	119,156	実質公債費比率	3.6	2.9	
	うち日本人(人)	68,613		6,606	6,974	基準財政収入額	7,878,056	9,069,566	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.6	24.1	24.0	基準財政需要額	12,531,923	12,298,677					
	うち日本人(%)	-0.7	20,187	21,439	標準税収入額等	9,965,884	11,568,444					
面積(km ²)	24.35	73.7	73.9	経常経費充当一般財源等	15,498,694	14,920,836						
人口密度(人/km ²)	2,893			歳入一般財源等	20,136,982	18,518,164						
世帯数(世帯)	30,554											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,292,592	27,112,698	
	市区町村長	1	8,487	一般職員等(※6)	一般職員	531	1,515,474	2,854	うち公的資金	8,519,089	7,519,676	
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	81	223,722	2,762	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,570,847	14,568,448	
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	50	141,400	2,828	債務負担行為額(支出予定額)	7,009,611	6,408,656	
	議会議長	1	5,500		教育公務員	18	60,245	3,347	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
	議会議員	19	4,700		合計	549	1,575,719	2,870	財政調整基金	1,983,810	1,643,996	
					ラスパイレズ指数			100.3	積立金現在高	494,284	133,625	
									減債基金	5,584,541	5,120,896	
									その他特定目的基金			
一般会計等の一覧												
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(2) 休日応急診療所特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 城南衛生管理組合		(18) やわた市民文化事業団		(19) 八幡市公園施設事業団	(※3)	
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 瀬川右岸水防事務組合						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 淀川・木津川水防事務組合						
		(6) 駐車場特別会計				(12) 京都府自治会館管理組合						
						(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)						
						(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)						
						(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(17) 京都府地方税機構						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,465,194	30.5	8,666,986	55.5	普通税	8,666,986	91.6	113,204	
地方譲与税	154,974	0.5	154,974	1.0	法定普通税	8,666,986	91.6	113,204	
利子割交付金	8,217	0.0	8,217	0.1	市町村民税	4,140,483	43.7	113,204	
配当割交付金	79,629	0.3	79,629	0.5	個人均等割	119,243	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	92,455	0.3	92,455	0.6	所得割	3,396,110	35.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	222,062	2.3	36,723	
地方消費税交付金	1,529,161	4.9	1,529,161	9.8	法人税割	403,068	4.3	76,481	
ゴルフ場利用税交付金	2,447	0.0	2,447	0.0	固定資産税	3,869,586	40.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,858,885	40.8	-	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車税	161,036	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	495,881	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	19,418	0.1	19,418	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	105,615	0.3	105,615	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	148,585	0.5	137,918	0.9	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	49,318	0.2	49,318	0.3	目的税	798,208	8.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,933	0.0	6,933	0.0	法定目的税	798,208	8.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,494	0.0	3,494	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	88,840	0.3	78,173	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,174,587	16.7	4,653,867	29.8	都市計画税	798,208	8.4	-	
普通交付税	4,653,867	15.0	4,653,867	29.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	520,720	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	16,780,293	54.1	15,450,698	98.9	合計	9,465,194	100.0	113,204	
交通安全対策特別交付金	6,568	0.0	6,568	0.0					
分担金・負担金	100,674	0.3	-	-					
使用料	381,659	1.2	160,855	1.0					
手数料	38,252	0.1	152	0.0					
国庫支出金	7,803,728	25.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,064,971	6.7	-	-					
財産収入	25,627	0.1	6,114	0.0					
寄附金	16,013	0.1	-	-					
繰入金	945,082	3.0	-	-					
繰越金	579,812	1.9	-	-					
諸収入	255,727	0.8	468	0.0					
地方債	2,033,300	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,312,900	4.2	-	-					
歳入合計	31,031,706	100.0	15,624,855	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	283,156	0.9	-	283,139	
総務費	4,425,478	14.7	529,777	3,601,898	
民生費	14,381,039	47.7	48,269	6,542,703	
衛生費	2,440,260	8.1	10,571	1,871,701	
労働費	8,781	0.0	-	8,779	
農林水産業費	202,122	0.7	8,563	157,915	
商工費	339,247	1.1	-	305,255	
土木費	1,518,874	5.0	-	668,086	
消防費	890,193	3.0	-	743,340	
教育費	2,724,751	9.0	216,626	2,163,544	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,943,877	9.8	-	2,916,694	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,157,778	100.0	1,651,784	19,263,054	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,538,871	61.5	10,810,751	10,248,468	60.5
人件費	5,992,896	19.9	5,406,354	5,320,924	31.4
うち職員給	3,315,466	11.0	2,979,592	-	-
扶助費	9,602,098	31.8	2,487,703	2,397,790	14.2
公債費	2,943,877	9.8	2,916,694	2,529,754	14.9
元利償還金	2,943,877	9.8	2,916,694	2,529,754	14.9
うち元金	2,853,406	9.5	2,827,543	2,440,603	14.4
うち利子	90,471	0.3	89,151	89,151	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,967,123	33.0	8,067,036	5,250,226	31.0
物件費	3,100,039	10.3	2,229,712	1,816,755	10.7
維持補修費	215,933	0.7	105,170	104,863	0.6
補助費等	2,306,306	7.6	2,071,820	1,294,101	7.6
うち一部事務組合負担金	705,025	2.3	705,025	498,896	2.9
繰出金	2,692,734	8.9	2,155,795	2,034,477	12.0
積立金	1,640,918	5.4	1,504,509	-	-
投資・出資金・貸付金	11,193	0.0	30	30	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,651,784	5.5	385,267	-	-
うち人件費	33,540	0.1	28,535	-	-
普通建設事業費	1,651,784	5.5	385,267	-	-
うち補助	499,306	1.7	29,445	-	-
うち単独	1,127,201	3.7	352,245	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,157,778	100.0	19,263,054	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.4	98.1
市町村民税	99.3	97.7
純固定資産税	99.5	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,987,320	実質収支	123,367
下水道	175,000	再差引収支	24,584
上水道	119,586	加入世帯数(世帯)	10,433
工業用水道	-	被保険者数(人)	15,893
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	675,697	1人当り	1
その他	2,017,037	保険税(料)収入額	351
		国庫支出金	1
		保険給付費	351

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 京都府八幡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,335	31,461	874	829	945	26,293	
2 休日応急診療所特別会計	21	21	0	0	18	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

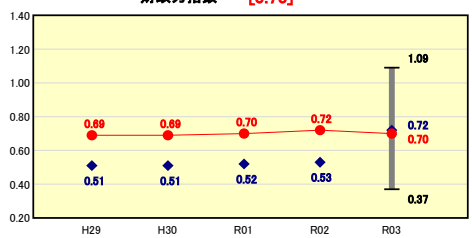
人口	69,952	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,109	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	31,031,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,157,778	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	829,538	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3	
標準財政規模	15,932,749	千円			
地方債現在高	26,292,592	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度 京都府八幡市

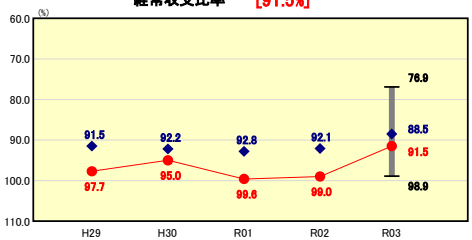
財政力



類似団体内順位 57/108 **全国平均** 0.50 **京都府平均** 0.54

財政力指数の分析圖
 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、基準財政収入額が減少したため、財政力指数が低下している。また令和3年度は第3次産業人口比率の増加により、市町村類型がII-1からII-3に変更になったため、類似団体平均が大きく変動している。今後想定される更なる少子高齢化に備え、継続した行政改革の取組を行うとともに、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進することで、財政基盤の強化を図る必要がある。

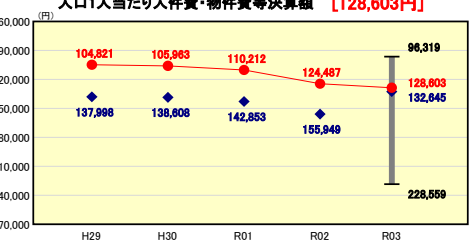
財政構造の弾力性



類似団体内順位 86/108 **全国平均** 88.9 **京都府平均** 92.6

経常収支比率の分析圖
 令和3年度は前年度のたばこ税の減少の影響や、基準財政収入額の減少、臨時財政対策債償還のための追加交付等で地方交付税の増額があったため、経常収支比率は前年度対比で7.5ポイントの改善となった。しかし、これらの要因はあくまで一時的なものであり、今後の歳出については義務的経費である人件費が会計年度任用職員制度等により増加傾向であり、委託料などの物件費や社会保障経費についても増加し続けていくことが見込まれているため、継続した歳出改善や、税源涵養策の展開や税外収入確保等の歳入増加策を図っていく必要がある。

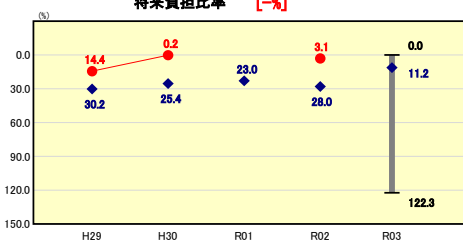
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 63/108 **全国平均** 155,089 **京都府平均** 161,677

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 令和2年度から令和3年度にかけては、主に会計年度任用職員制度導入の影響から決算額が増加した。令和3年度は類似団体区分が変更となったが、変更後区分においても類似団体よりは低い額となっている。しかし、人件費については経常収支比率において比較的高い割合を占めているほか、近年は労務単価や物価上昇の影響もあり、委託料を始めとした物件費についても上昇傾向が続いているため、今後の人口減少を見据え、業務やサービスの合理化を進めつつ、人件費と物件費のバランスを考えた効率的な財政運営が必要となる。

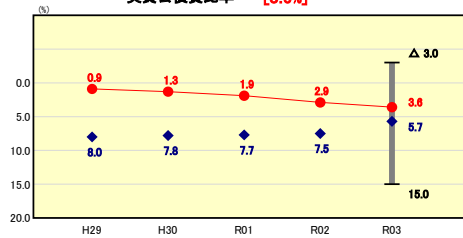
将来負担の状況



類似団体内順位 1/108 **全国平均** 15.4 **京都府平均** 113.2

将来負担比率の分析圖
 退職手当債の繰上償還や、各種基金の増加により将来負担比率は改善し0となっている。しかし、令和4年度には庁舎整備事業に係る地方債の借入れと基金の取り崩しが見込まれているため、将来負担比率は悪化することが想定されている。引き続き退職手当債の繰り上げ償還や基金残高の確保により、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

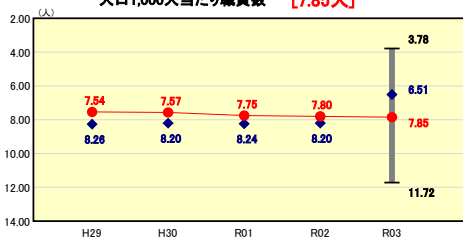
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/108 **全国平均** 5.5 **京都府平均** 10.1

実質公債費比率の分析圖
 近年発行した交付税算入のない退職手当債、消防施設整備、防災機能強化事業等の元金償還の本格化に伴い、実質公債費比率が悪化している。本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。今後は庁舎建替により、地方債残高の増加が見込まれるが、交付税算入のある起債の割合を増やし、実質公債費比率の悪化を最小限にする必要がある。

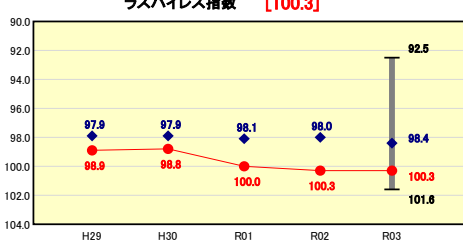
定員管理の状況



類似団体内順位 92/108 **全国平均** 8.21 **京都府平均** 10.55

人口1,000人当たり職員数の分析圖
 職員数が最も多かった平成11年の715人から、令和3年4月1日には職員数を609人とし、106人の削減となっている。今後は、消防分署整備による職員数の増加が見込まれているが、統廃合を含めた就学前施設等の在り方について検討を進めるとともに、委託料とコスト比較や技術継承などの課題も考慮しながら、各種業務の民間活用等の検討を行い、職員数の適正管理を行っていく必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 90/108 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレース指数の分析圖
 人事院勧告による国家公務員の給与制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施しており、近年では期末勤勉手当の引き下げを行っているが、市の人口急増期に大量採用された職員の入れ替わりの影響等により職員の平均年齢が低く、若年層の昇格時期が早い傾向があること等により近年は指数が上昇し100を超えている状況である。現在一人当たりの平均給与額については比較的低い状況にあるが、年齢層が偏在する職員の年齢上昇とともに平均給与額も引き上げられていくことが将来的に見込まれるため、今後も給与の適正化に努めていくことが求められる。

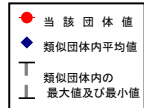
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

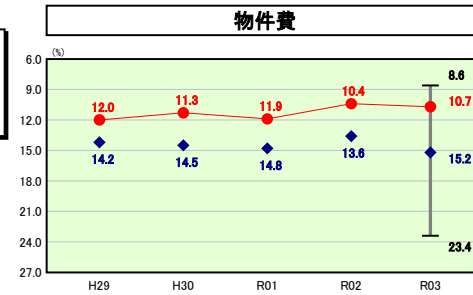
京都府八幡市

経常収支比率の分析

人口	69,952人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,109人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	31,031,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,157,778	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	829,538	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3	
標準財政規模	15,932,749	千円			
地方債現在高	26,292,592	千円			



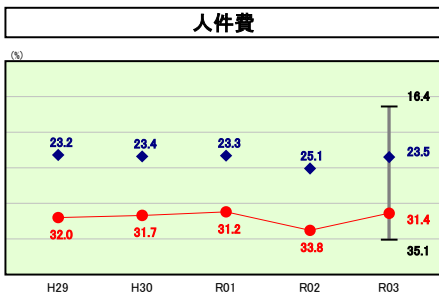
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/108 全国平均 13.8 京都府平均 9.8

物件費の分析欄

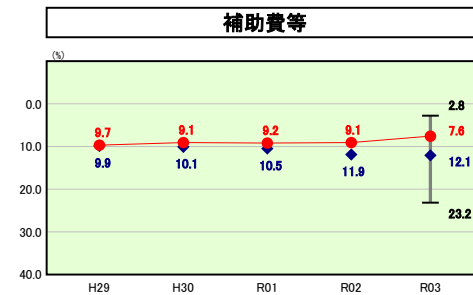
経常収支における人件費割合が高い反面として、委託料をはじめとした物件費の割合については比較的抑制されている。物価上昇や労務単価上昇の影響を受けやすい費用であることから、今後の社会情勢や、市民サービス需要や人件費等との総額とバランスを考慮した体制構築を推進していく必要がある。



類似団体内順位 106/108 全国平均 25.2 京都府平均 29.9

人件費の分析欄

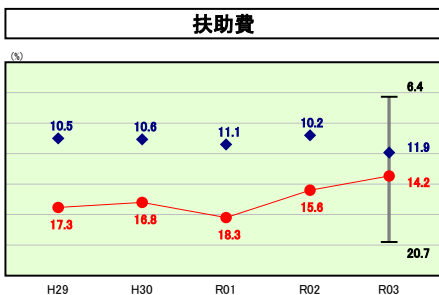
経常収支比率に占める人件費割合は高い状況である。これは、類似団体と比較して職員数が多いこと等が要因と考えられる。一方で、委託料等の物件費については比較的抑制されている状況であるが、今後の市民サービス需要や物件費等との総額とバランスを考慮した体制構築を推進していく必要がある。



類似団体内順位 15/108 全国平均 10.2 京都府平均 9.3

補助費等の分析欄

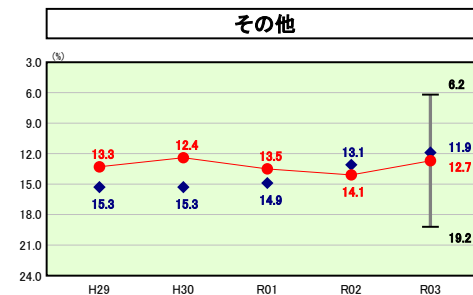
下水道事業への繰出を見直したこと等により改善した数値からほぼ横ばいとなっていたが、令和3年度は母母となる地方交付税の増加により改善している。今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているかなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか等、助成制度の見直しも含め検討を行い、改善を図る。



類似団体内順位 90/108 全国平均 12.0 京都府平均 13.3

扶助費の分析欄

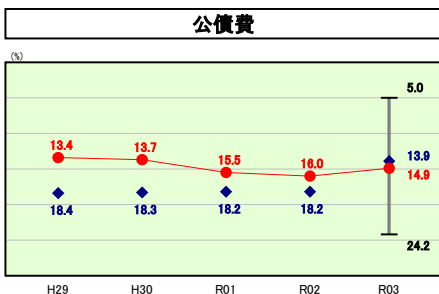
扶助費の割合は高い傾向であるが、新型コロナウイルス感染症の影響による医療控え等の影響で令和2年度から割合が低下している。令和3年度は地方交付税増により経常収支比率が7.5ポイント改善した関係で、関連する指標が総じて改善傾向だが、これは一時的なものであるため今後は再び数値の悪化が見込まれる。令和3年度の生活保護率は21.48%で前年度(21.87%)より改善しているが、類似団体よりは依然高い状況である。



類似団体内順位 70/108 全国平均 12.0 京都府平均 12.2

その他の分析欄

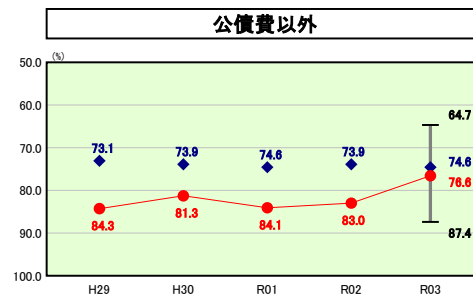
令和3年度においては、高齢化に伴う後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増等があり、地方交付税の増により経常収支比率においては改善しているが、類似団体平均よりも高い水準となった。



類似団体内順位 75/108 全国平均 15.7 京都府平均 18.1

公債費の分析欄

令和3年度は地方交付税の増加により数値は改善しているが、臨時財政対策債等の元金償還繰上置き期間の終了等で、公債費が増加傾向にある事や、今後庁舎整備事業などの大型事業に伴う借入が見込まれていることから、退職手当債の繰上償還や、地方交付税措置のある地方債の活用により、残高の抑制及び利息負担の軽減を図る必要がある。



類似団体内順位 67/108 全国平均 73.2 京都府平均 74.5

公債費以外の分析欄

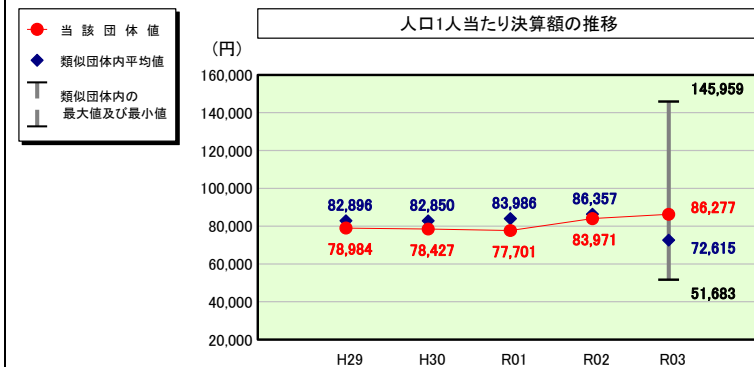
人件費及び扶助費が主な要因となり、類似団体平均と比較して数値が高い。令和3年度に関しては母母となる地方交付税の増額により数値が改善している。今後、少子高齢化により社会保障関係経費等の増加が予測される中、事務事業の見直し等による歳出抑制、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進していくことで財政構造の弾力化を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

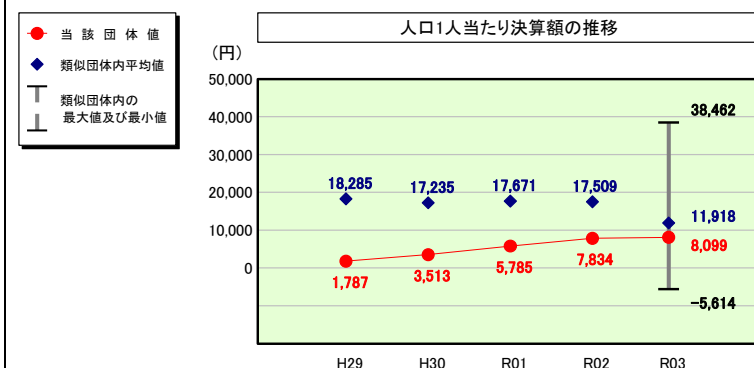
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,992,896	85,672	65,025	▲ 31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	79,694	1,139	6,119	▲ 81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,501	393	1,220	▲ 67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,960	3,545	2,792	27.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,540	479	1,408	▲ 66.0
▲退職金	▲ 346,373	▲ 4,952	▲ 3,962	25.0
合計	6,035,218	86,277	72,615	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	6.51	1.34
ラスバイレス指数	100.3	98.4	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

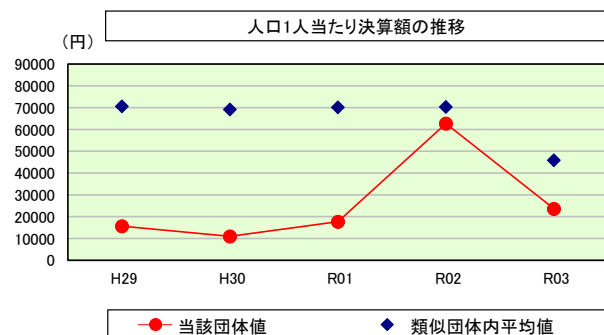


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,556,938	36,553	34,910	4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,447	1,379	8,517	▲ 83.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,352	1,692	1,600	5.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,669	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 579,755	▲ 8,288	▲ 6,461	28.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,625,414	▲ 23,236	▲ 28,321	▲ 18.0
合計	566,568	8,099	11,918	▲ 32.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	1,119,816	15,608	▲ 67.2	70,615	▲ 4.9
うち単独分	578,990	8,070	▲ 79.1	37,382	▲ 1.9
H30	784,607	10,994	▲ 29.6	69,185	▲ 2.0
うち単独分	374,689	5,250	▲ 34.9	38,519	3.0
R01	1,259,355	17,745	61.4	70,166	1.4
うち単独分	723,400	10,193	94.2	36,115	▲ 6.2
R02	4,415,297	62,719	253.4	70,329	0.2
うち単独分	3,597,558	51,103	401.4	39,403	9.1
R03	1,651,784	23,613	▲ 62.4	45,945	▲ 34.7
うち単独分	1,127,201	16,114	▲ 68.5	25,180	▲ 36.1
過去5年間平均	1,846,172	26,136	31.1	65,248	▲ 6.0
うち単独分	1,280,368	18,146	62.6	35,320	▲ 6.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

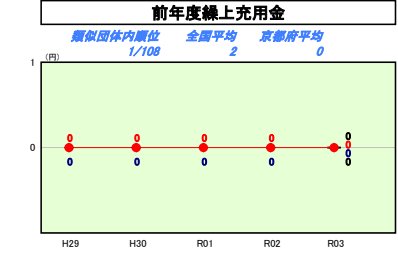
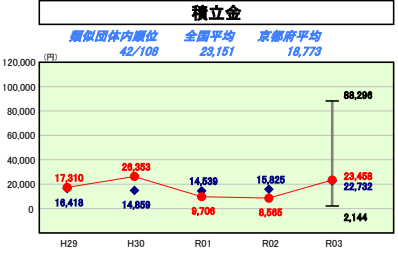
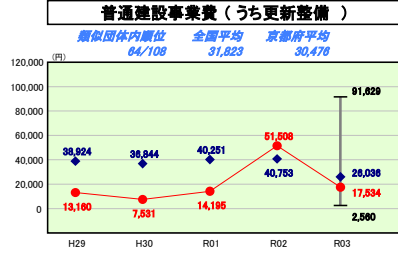
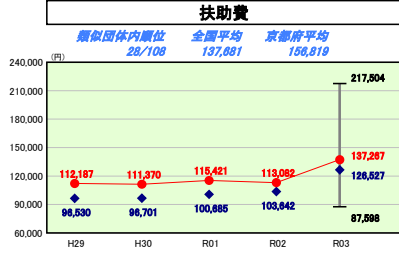
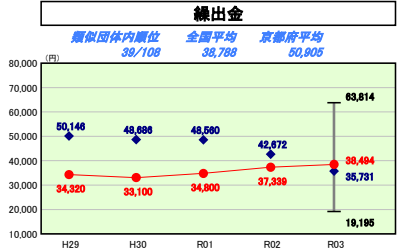
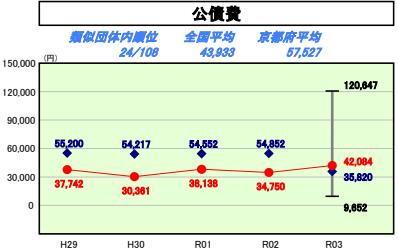
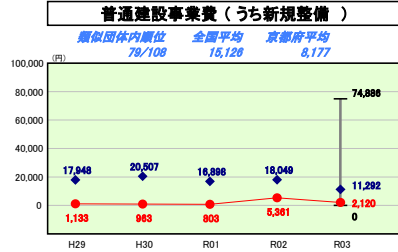
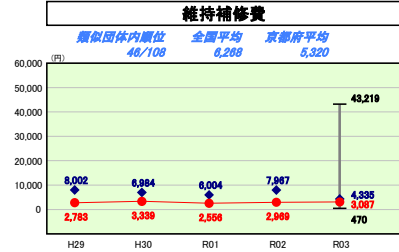
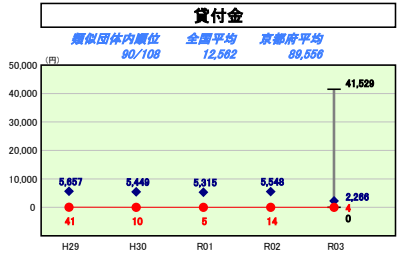
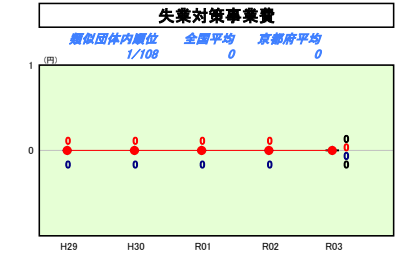
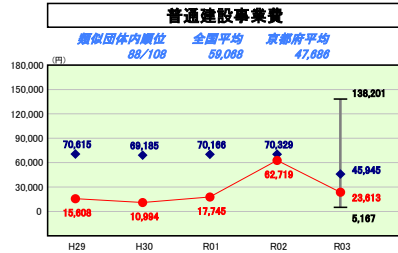
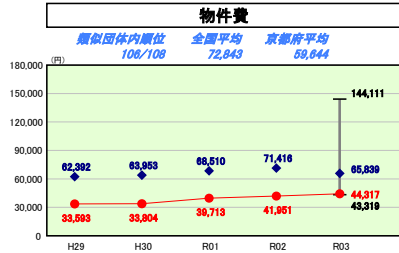
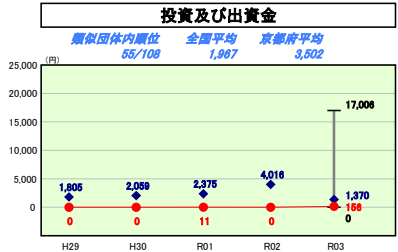
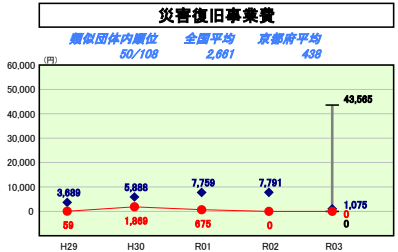
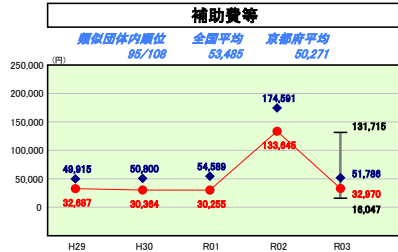
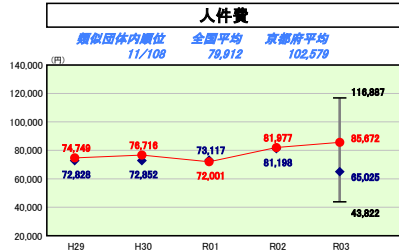
令和3年度

京都府八幡市

人口	69,952人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	66,109人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.35km ²	実収公債費比率	3.6	%
歳入総額	31,031,706千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,157,778千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収収支	829,538千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3	
標準財政規模	15,932,749千円			
地方債現在高	26,292,592千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和3年度においては類似団体区分が変更となり、本市と同様に面積が狭く人口密度が比較的高い団体が比較対象となったことから、人件費や扶助費をはじめ、いくつかの費用において類似団体より高い決算額となっている。
 物件費や公債費も増加傾向であり、義務的経費の歳出抑制が喫緊の課題となっている。
 前年度からの主な増減は、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金による補助費の減と、子育て世帯支援給付金等による扶助費の増、会計年度任用職員制度や退職金支出等に伴う人件費の増、新庁舎整備等による普通建設事業費の減、基金積立金の増等がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

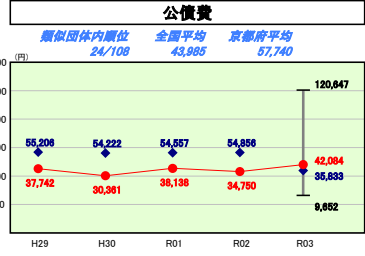
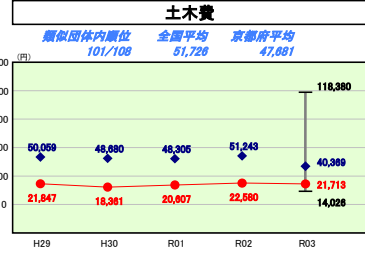
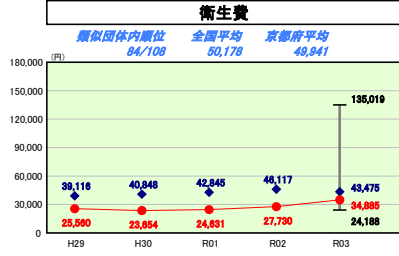
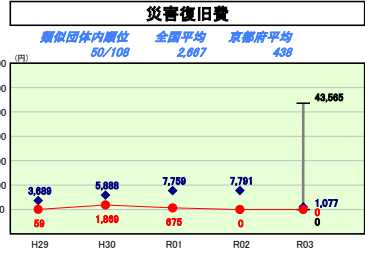
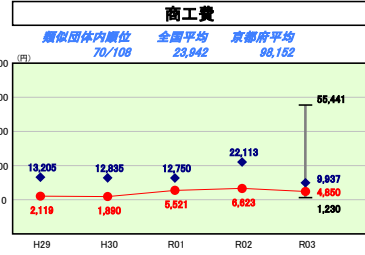
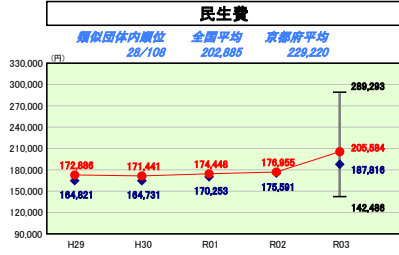
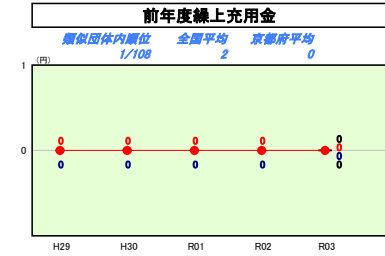
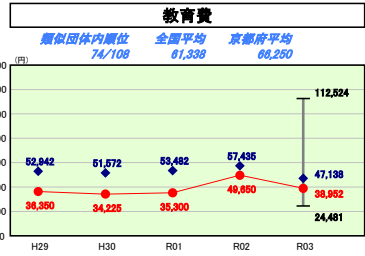
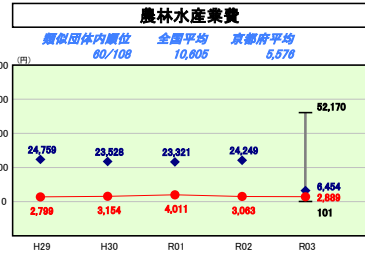
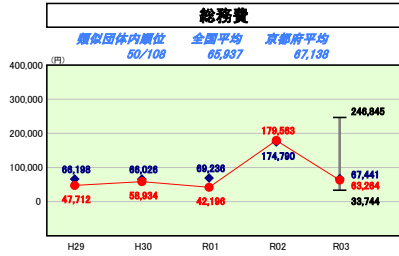
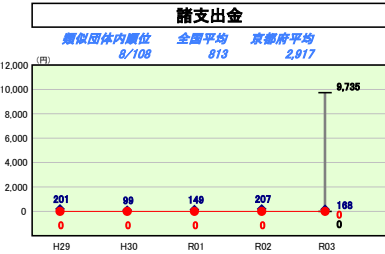
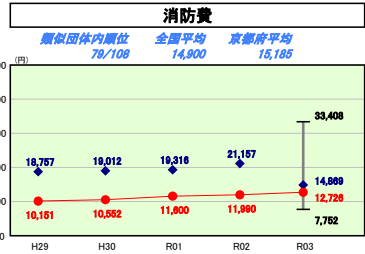
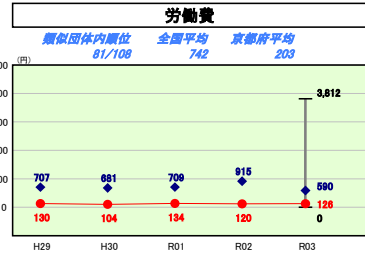
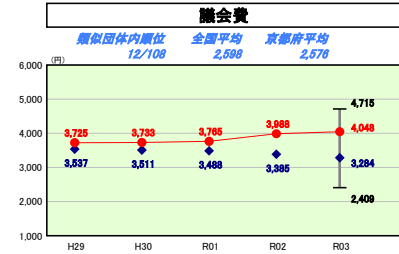
令和3年度

京都府八幡市

人口	69,952人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	66,109人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	24.35km ²	実収公債費比率	3.6%
歳入総額	31,031,706千円	将来負担比率	-%
歳出総額	30,157,778千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収収支	873,928千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3
標準財政規模	15,932,749千円		
地方債現在高	26,292,592千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

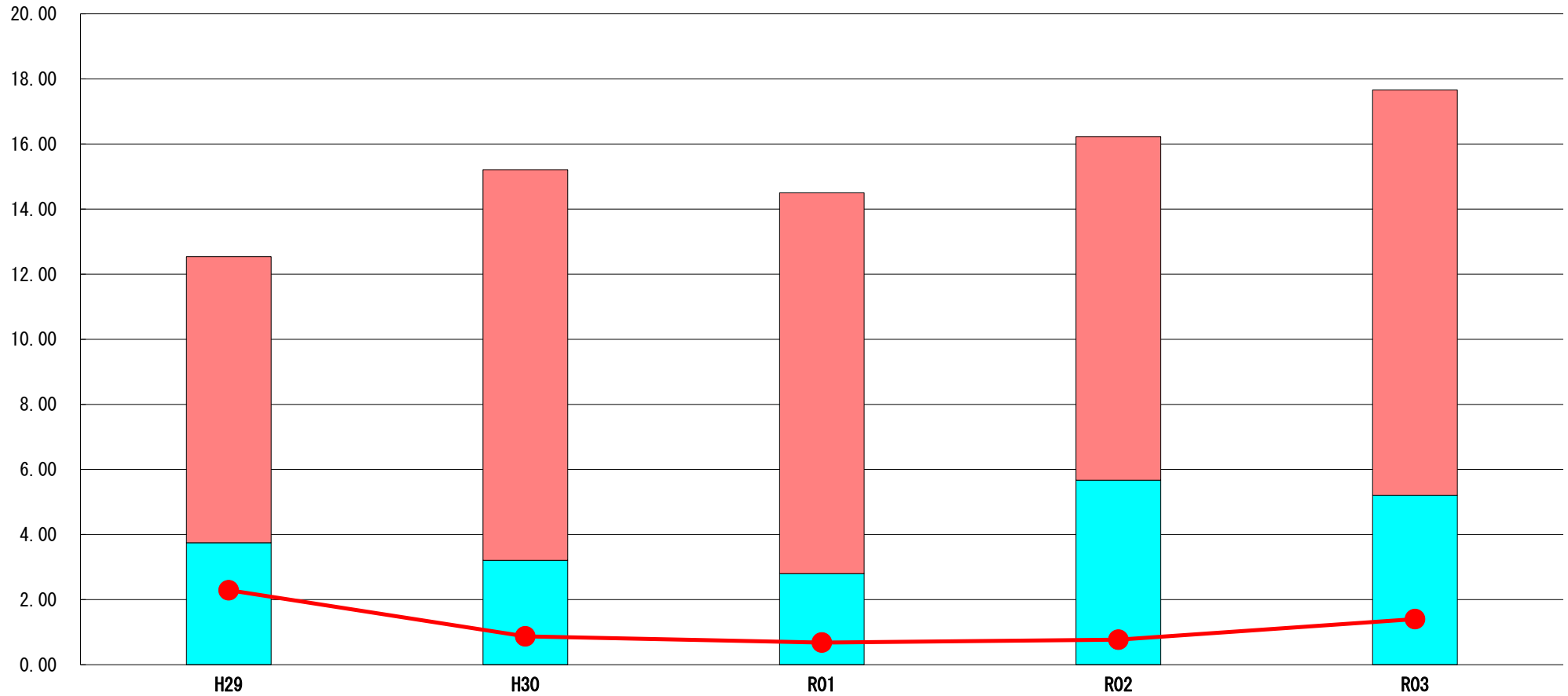
令和3年度においては類似団体区分が変更となり、本市と同様に面積が狭く人口密度が比較的高い団体が比較対象となったことから、民生費や公債費について類似団体よりも高い水準となっている。
 前年度からの主な増減は、特別定額給付金による総務費の減、新型コロナウイルス感染症に係る子育て支援等給付金による民生費の増、感染対策に係る衛生費の増、GIGAスクール事業費による教育費の減、退職手当債の繰上償還や臨時財政対策債の元金償還開始等による公債費の増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		8.79	12.00	11.70	10.56	12.45
 実質収支額		3.75	3.21	2.80	5.67	5.21
 実質単年度収支		2.29	0.87	0.68	0.77	1.40

分析欄

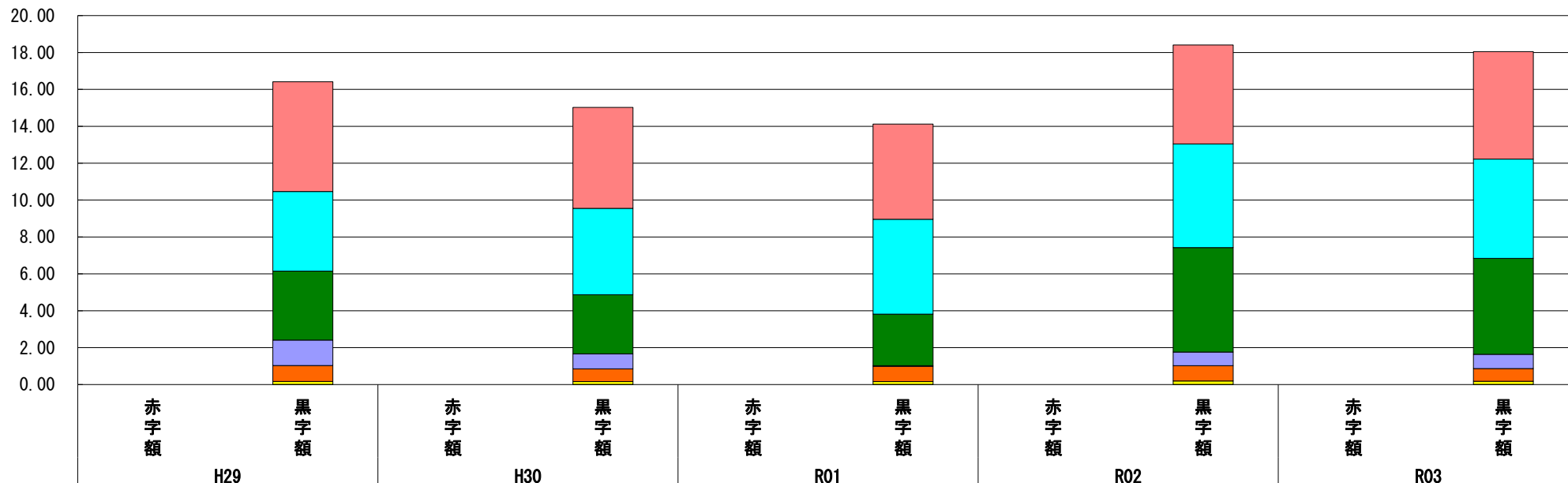
実質収支は継続的に黒字を確保している。令和3年度は地方交付税の増額等により財政調整基金の積立を行い、標準財政規模の10%以上を確保ができており、実質単年度収支についても黒字幅が増加している。しかし、この収支改善については一時的な要因によるところが大きく、今後持続可能な財政運営を図るためには、中期的な見通しにおける収支不足額を明確化し、標準財政規模の増加及び歳出抑制を同時に図っていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

京都府八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
下水道事業会計		5.95	5.47	5.16	5.37	5.83
水道事業会計		4.31	4.68	5.14	5.62	5.38
一般会計		3.74	3.21	2.80	5.66	5.20
国民健康保険特別会計		1.38	0.81	0.03	0.74	0.77
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.86	0.69	0.83	0.83	0.69
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.16	0.16	0.19	0.18
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度においても引き続き全ての会計で黒字となっている。水道事業は多くの施設更新需要を有することから、全国的に当指標における黒字額が大きくなる傾向があるが、これは損益計算上の剰余金の額とは異なるものであり、公営企業会計における各種指標や経営戦略に基づき確実な財源確保に取り組んでいく必要がある。下水道事業については、その性質上地方債残高が大きくなる傾向があり、近隣他市では不足額が生じているところもあるが、本市では比較的地方債残高が抑制されていることから、黒字額が確保できている。

平成29年度に国民健康保険特別会計及び下水道事業会計への基準外繰出の見直しを実施しており、引き続き繰出金の抑制と適正化に努めている。近年は、高齢化の進行に伴い、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出が増加傾向である。

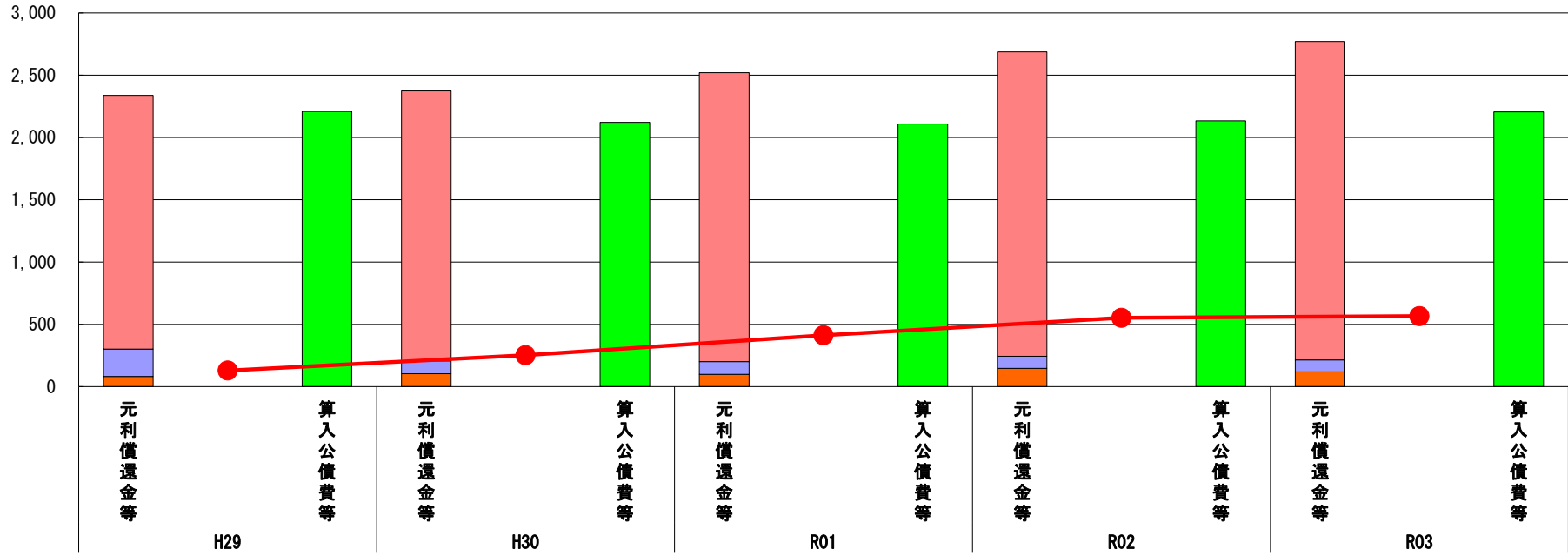
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,037	2,167	2,319	2,443	2,557
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	219	104	102	97	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	82	103	99	147	118
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,209	2,122	2,108	2,134	2,205
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	129	252	412	553	566

分析欄

本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。今後、庁舎建替による実質公債費比率の悪化が見込まれる。健全な数値を維持していくためには、退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

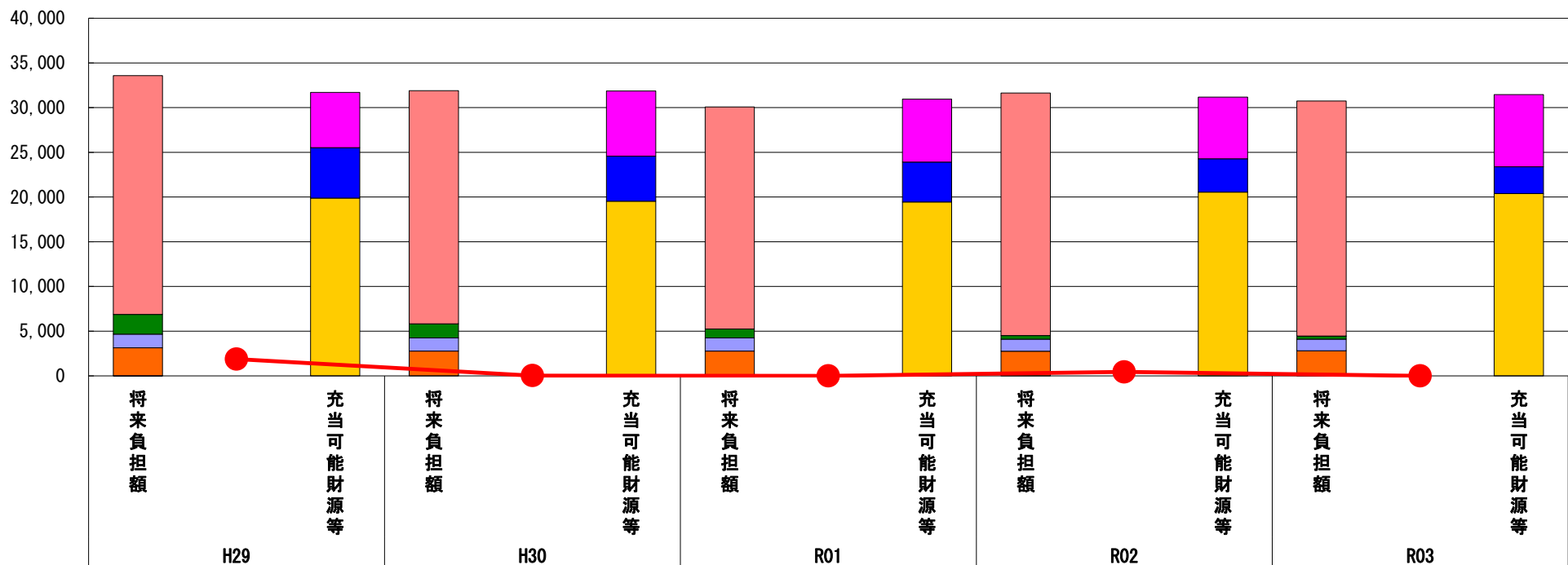
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,704	26,076	24,837	27,113	26,293
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	17
	公営企業債等繰入見込額		2,206	1,569	992	406	341
	組合等負担等見込額		1,531	1,476	1,484	1,348	1,288
	退職手当負担見込額		3,140	2,776	2,767	2,763	2,810
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,178	7,292	7,050	6,899	8,063
	充当可能特定歳入		5,647	5,034	4,462	3,740	2,995
	基準財政需要額算入見込額		19,882	19,537	19,443	20,549	20,395
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,879	34	▲ 875	442	▲ 704

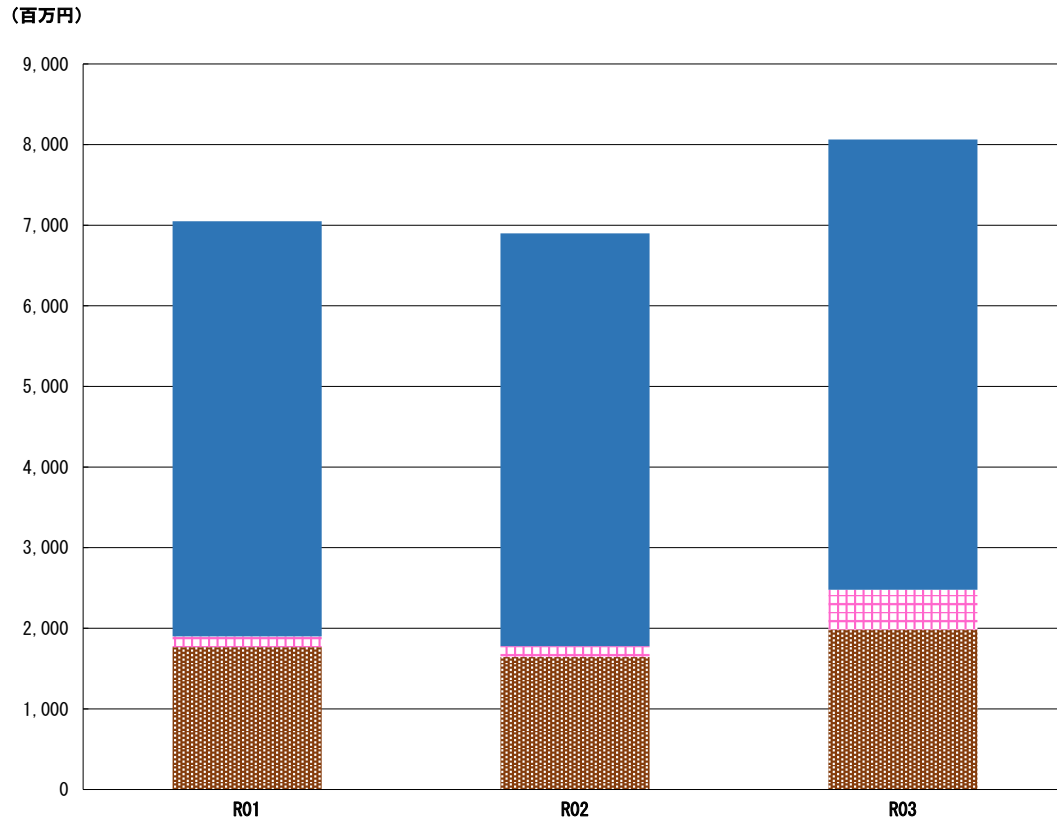
分析欄

令和3年度においては、新庁舎整備に伴う支出が減少したことや、財政調整基金や減債基金が増加したことにより、将来負担比率は改善し0となった。

今後令和4年度に新庁舎整備事業の完了に伴う地方債借入や基金の取り崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値は再び悪化していくことが予想される。そのため、持続可能な財政運営の実現のために、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,767	1,644	1,984
減債基金		133	134	494
その他特定目的基金		5,149	5,121	5,585
公共施設等整備基金		4,271	4,327	4,952
職員退職手当基金		356	301	152
市民協働防災対策基金		121	115	111
住宅新築資金等貸付事業基金		111	111	111
ふれあい基金		106	106	106
基金残高合計		7,049	6,899	8,063

令和3年度

京都府八幡市

基金全体

(増減理由)

令和3年度は翌年度の庁舎整備事業に備えた公共施設等整備基金の積立や、地方交付税の増額に伴う財政調整基金及び減債基金への積立により、基金残高が増加している。

(今後の方針)

令和4年度に完了となる新庁舎整備の財源及び建替後の地方債償還額の大幅増に備え公共施設等整備基金や減債基金への積立を行う。また、退職手当基金については今後職員の大量退職が落ち着き、残高が増える局面に突入するため、ボリュームゾーンとなっている30代中盤職員の退職が始まる時期の大量退職の局面に備える。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は350百万円取崩し、227百万円積み立てたため、基金残高は減少している。令和3年度は前年度の決算積立や、たばこ税の減少の影響等で地方交付税が増加したこと等から、452百万円の積立に対し112百万円の取り崩しとなったため、基金残高が340百万円増加している。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、標準財政規模の10%を下回らないように努める。今後は、新庁舎整備の元利償還金の増加や、新型コロナウイルス感染症に係る国の財政措置の縮小、高齢化・人口減少や物価高等により財政運営が厳しくなっていくことが見込まれるが、財政調整基金取崩を決算積立額程度と最小限に抑え、基金の適切運用に努める。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は0.7百万円の利子分積立のみであったため、基金残高は微増となっている。令和3年度は臨時財政対策債償還のため地方交付税の追加交付が360百万円あり、これを積み立てたことにより残高が増加している。

(今後の方針)

臨時財政対策債償還については、今後の臨時財政対策債の償還に合わせて取崩を行っていく。その他の減債基金については、現在残高が少ない状況であるため、庁舎整備事業等大型事業の償還に備え、計画的に積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な改修、整備等を図る
- ・職員退職手当基金：職員の退職手当の資金を積み立てる

(増減理由)

・公共施設等整備基金：令和4年度の庁舎整備事業や今後の公共施設の更新等に備え、令和3年度は822百万円の積立を行った（協力金分を含む）。取り崩しは197百万円であったため残高が大きく増加している。
 ・職員退職手当基金：平成28年度以降退職手当債不発行及び職員の大量退職局面が続き取崩額が大きくなっていたが、令和元年度以降は定年延長等により取崩額が減少した。しかし、令和3年度は退職者の増加により取崩額が増加した。（平成30年度：748百万円、令和元年度：523百万円、令和2年度：377百万円 令和3年度：476百万円）

(今後の方針)

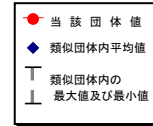
令和4年度の庁舎整備事業完了時に公共施設等整備基金について約14億円の取り崩しを行う予定である。また、消防庁舎整備についても令和4年度から5年度にかけて約11億円の取り崩しを予定している。その他今後の市施設の更新についても、交付税措置のない起債借入を抑制し、利息を含む将来負担を縮減するために、基金を活用できるよう公共施設等整備基金残高を維持していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

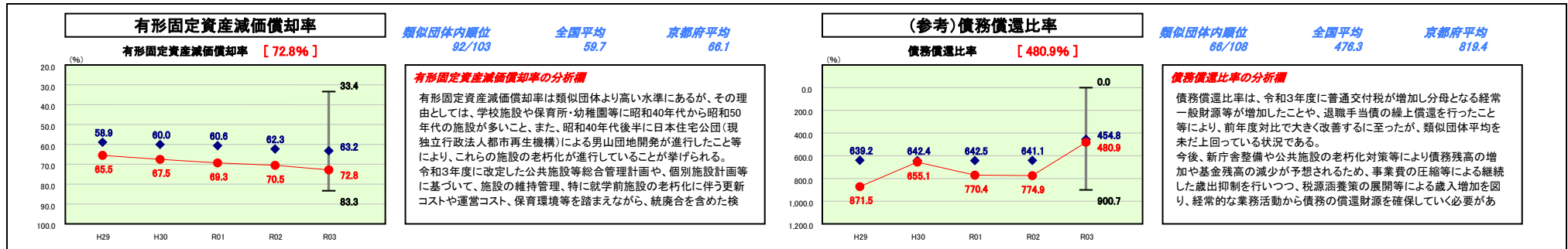
令和3年度

京都市八幡市

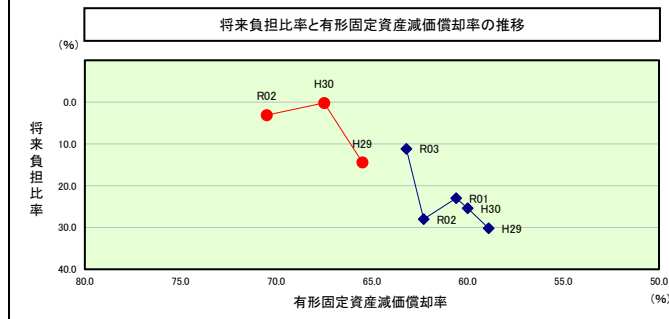
人口	69,952	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,109	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	31,031,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,157,778	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	829,538	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3	
標準財政規模	15,932,749	千円			
地方債現在高	26,292,592	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



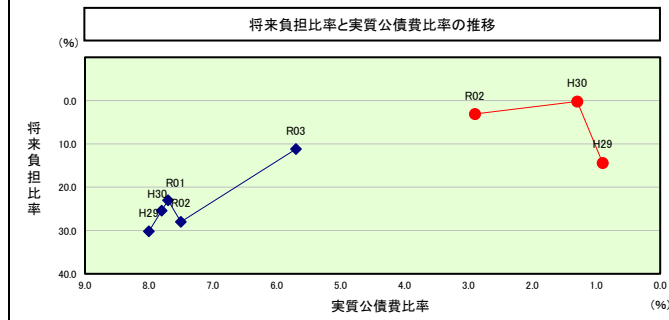
分析欄

新庁舎整備事業に関連する地方債の発行額減少や繰上償還の実施等もあり、将来負担比率はマイナスによる計上となった。類似団体よりも低い水準となっているが、これは職員の平均年齢が比較的低いことにより退職手当負担見込み額が少ないことや、基金残高の増加があったことが要因として考えられる。その一方で、庁舎や就学前施設をはじめ老朽化している施設が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準にあるため、今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・更新等、施設の老朽化対策を適切に進めていく予定である。また、新庁舎整備事業をはじめとした老朽化対策の財源として多額の地方債発行や基金の取崩しが必要となってくるため、今後将来負担比率は上昇していくことが想定される。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	14.4	0.2	-	3.1	-
	有形固定資産減価償却率	65.5	67.5	69.3	70.5	72.8
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	11.2
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.0	60.6	62.3	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

新庁舎整備事業に関連する地方債の発行額減少や繰上償還の実施等もあり、将来負担比率はマイナスによる計上となった。類似団体よりも低い水準となっているが、これは職員の平均年齢が比較的低いことにより退職手当負担見込み額が少ないことや、基金残高の増加があったことが要因として考えられる。実質公債費比率についても類似団体よりも低い水準となっており、これは市域の面積が小さくインフラ資産が比較的少ないことで建設事業に係る地方債負担が抑制されていること等が要因として考えられる。しかしながら、本市の現状で見ればH29年度から実質公債費比率は増加の傾向を辿っており、今後も新庁舎整備事業等による地方債の発行が予定されている状況である。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・更新等、施設の老朽化対策を適切に進めていく予定ではあるが、地方債発行額の調整や国庫補助金等他の財源確保に努めていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	14.4	0.2	-	3.1	-
	実質公債費比率	0.9	1.3	1.9	2.9	3.6
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	11.2
	実質公債費比率	8.0	7.8	7.7	7.5	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

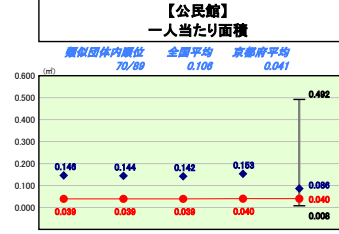
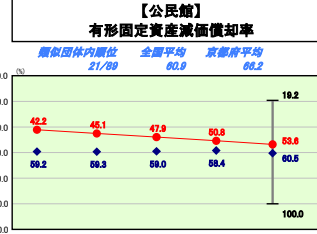
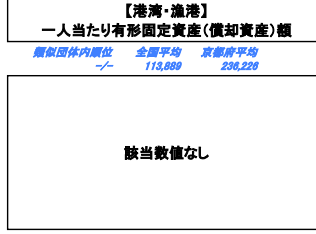
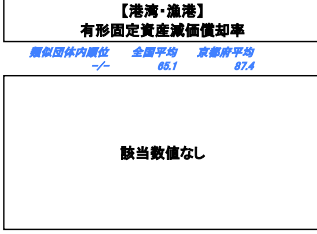
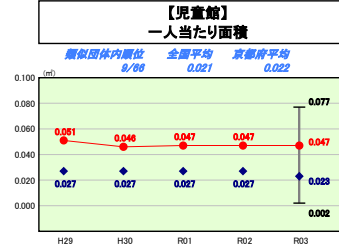
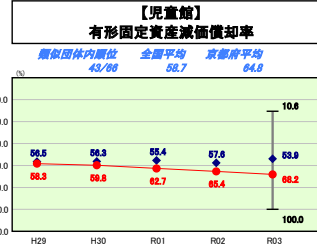
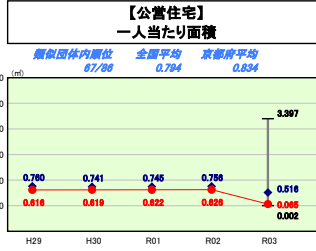
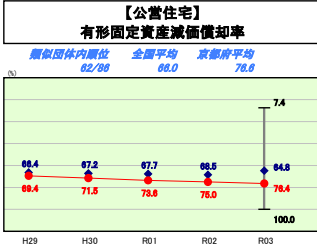
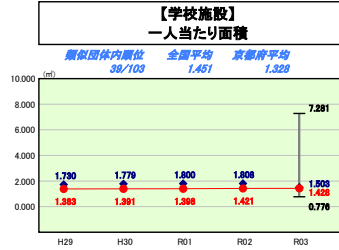
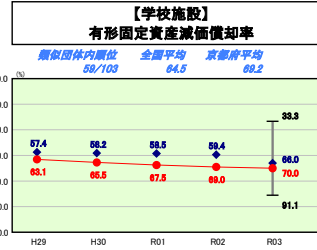
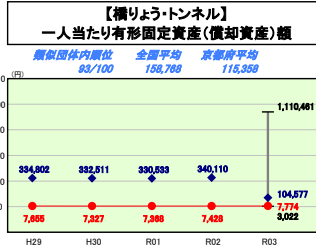
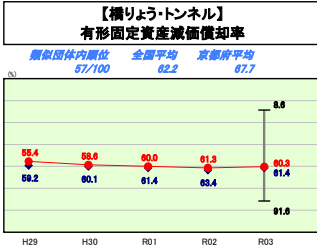
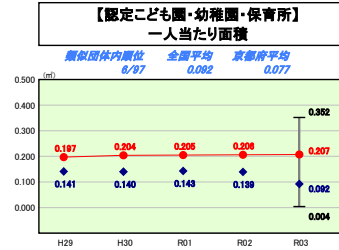
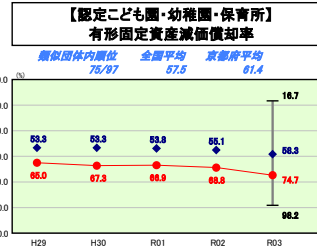
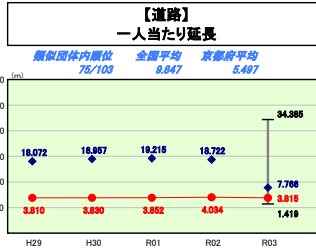
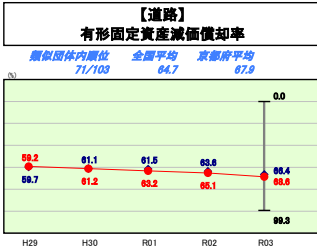
令和3年度

京都府八幡市

人口	69,462	人(94.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,109	人(94.11歳)	道前実赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	31,031,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,167,778	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	829,538	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3	
標準財政規模	15,032,749	千円			
地方債現在高	26,232,592	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

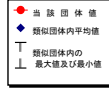
多くの施設で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。その中で、「認定こども園・保育所・幼稚園」と「学校施設」は類似団体平均と比較し高くなっているが、これらの施設は昭和40年代から昭和50年代の施設が多いことが要因となっている。「認定こども園・保育所・幼稚園」については今後、就学前施設の統廃合・長寿命化等、長期的な視点での更新等を適切に進めていく必要がある。施設全般についても、今後個別施設計画策定等を通して長寿命化を実施していく。
 一人当たり面積・延長等については、多くの施設が類似団体平均より低い傾向にあるが、「認定こども園・保育所・幼稚園」と「児童館」については高い水準である。また、道路延長が低い水準となっているが、これは、類似団体に比べ市域の面積が小さいことが要因である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

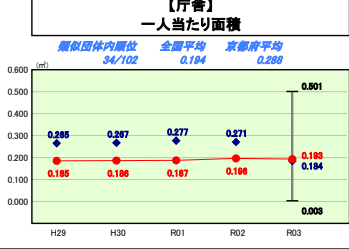
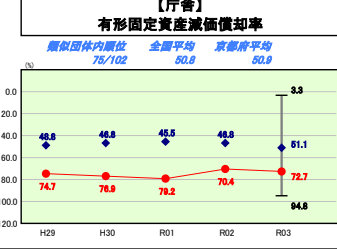
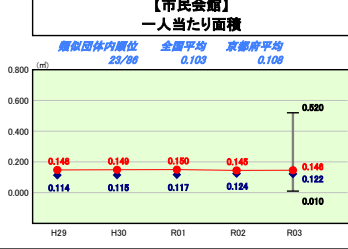
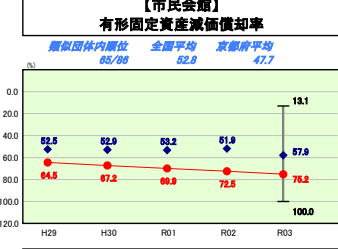
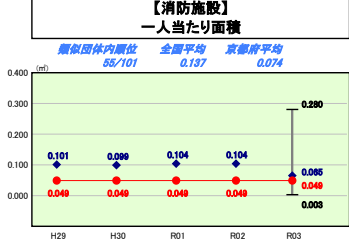
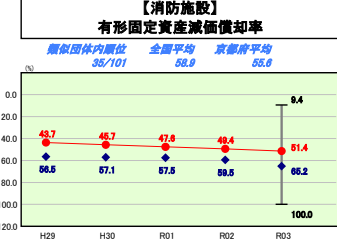
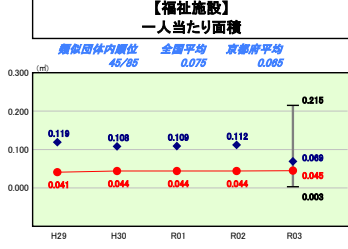
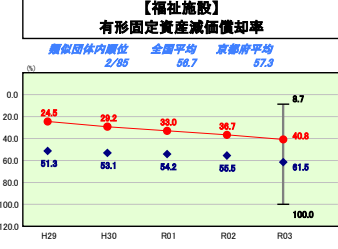
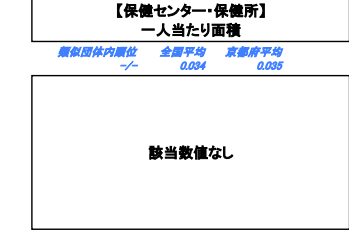
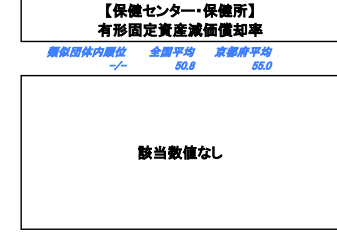
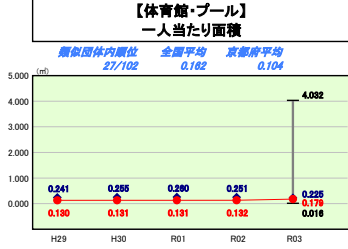
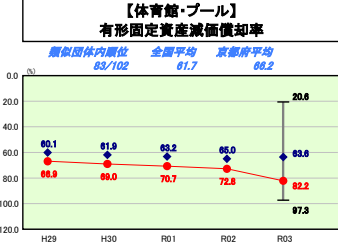
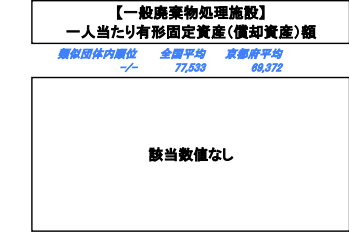
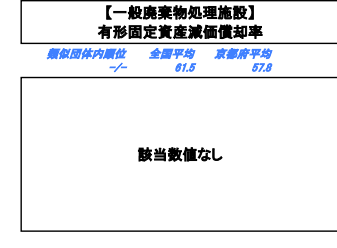
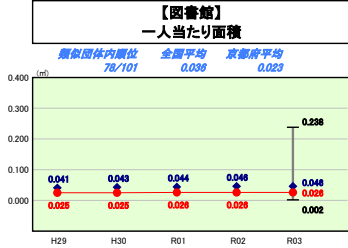
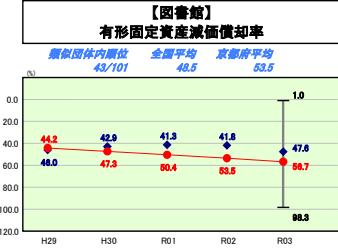
令和3年度

京都府八幡市

人口	69,462	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,109	人(04.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	31,031,706	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,167,778	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	829,538	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-3	
標準財政規模	15,032,749	千円			
地方債現在高	26,232,592	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 「福祉施設」、「消防施設」の有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較低くなっているが、その要因は有都福祉交流センター(平成16年度竣工)、消防庁舎(平成14年度竣工)等の建設されてから相当の期間を経過していない施設を含んでいるためである。
 また、「庁舎」の償却率が特になら高くなっているが、市役所本庁舎は、竣工から40年近くが経過し耐震性能基準を満たしていないため、災害時に重要な拠点であることを踏まえ、現在新本庁舎の整備を進めており、庁舎本体については令和4年度中の完成を予定している。そのため、令和4年度以降は庁舎の有形固定資産減価償却率については改善する見通しである。
 一人当たり面積・延長等については、多くの施設で類似団体平均より低い傾向にある。これは、類似団体に比べ本市の面積が小さいため、施設数が少ないことが関係していると考えられる。